



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本化薬株式会社
コード番号 4272 URL <https://www.nipponkayaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 涌元 厚宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経理本部 経理部長 (氏名) 川村 勉 (TEL) 03-6731-5842

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	173,381	△1.0	15,194	△13.1	16,538	△8.3	12,574	△1.9
2020年3月期	175,123	1.4	17,485	△12.3	18,026	△16.6	12,815	△13.7

(注) 包括利益 2021年3月期 23,368百万円(640.1%) 2020年3月期 3,157百万円(△77.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	73.62	73.61	5.8	5.8	8.8
2020年3月期	74.25	74.23	6.0	6.3	10.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 263百万円 2020年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	294,535	228,273	77.2	1,332.06
2020年3月期	278,496	210,019	75.2	1,225.71

(参考) 自己資本 2021年3月期 227,506百万円 2020年3月期 209,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	24,408	△17,606	△8,402	47,483
2020年3月期	27,281	△17,543	△13,894	46,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	5,159	40.4	2.4
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	5,123	40.7	2.3
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		50.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	84,500	4.9	5,300	△24.0	5,500	△25.1	4,500	△7.9	26.35
通期	176,000	1.5	12,400	△18.4	13,000	△21.4	10,100	△19.7	59.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	177,503,570株	2020年3月期	177,503,570株
② 期末自己株式数	2021年3月期	6,710,650株	2020年3月期	6,709,685株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	170,793,371株	2020年3月期	172,597,255株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	115,618	8.5	9,436	4.0	13,459	△0.3	22,610	111.2
2020年3月期	106,608	3.1	9,075	5.3	13,494	3.9	10,703	2.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	132.38		—					
2020年3月期	62.01		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	230,810		180,428		78.2	1,056.38		
2020年3月期	215,528		160,823		74.6	941.59		

(参考) 自己資本 2021年3月期 180,428百万円 2020年3月期 160,823百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2021年5月12日（水）に証券アナリスト、機関投資家向けテレフォンカンファレンスを開催する予定です。このテレフォンカンファレンスで配布する決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた経済活動の抑制等の影響により、景気は総じて減速傾向にありました。米国及び欧州では景気が急速に悪化したものの、各国の感染防止対策や経済対策等の下支えにより、個人消費や企業収益等に緩やかな持ち直しの動きがみられました。中国では経済活動の再開を受け、景気の回復傾向が続きました。日本経済は個人消費や企業収益等に持ち直しの動きがみられるものの、感染症の収束時期は見通せておらず、先行き不透明な状況が続きました。

機能性材料に関わる化学品産業においては、情報・通信分野における高速通信（5G）デバイス用の高機能材料、自動車の高度電装化による高機能材料・光学部材、印刷産業におけるデジタル印刷用途向けの各種色素材料のニーズが高まっております。また、世界的な省エネ・省資源の流れの中で、高強度・軽量化構造材料や化学反応用高性能触媒が求められております。

医薬品産業においては、『国民皆保険制度』の維持と難治疾患に優れた治療効果をもたらす薬を患者さんに届ける『イノベーションの推進』を両立することが求められております。社会保障費・医療費を考慮した医療制度改革とともに医療費の適正化のなかで、ジェネリック医薬品、バイオシミラー市場は大きく成長しております。バイオ医薬品・バイオシミラーは、産業育成の観点から国内製造が期待されております。

自動車産業においては、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により自動車生産の急激な減速があったものの、中国市場をはじめとして、年度後半からは欧州や米国市場も回復基調となりました。しかしながら、感染症の収束が依然不透明な状況にあり、自動車生産の回復スピードの鈍化がみられました。

このような状況の中、当社グループは2019年度にスタートさせた中期事業計画“**KAYAKU Next Stage**”の重点テーマと中長期重点課題に取り組むとともに、企業活動が制限された状況下において時差勤務やテレワーク等の積極的な活用により、当社並びに当社グループ会社に勤務する従業員の安全を確保しつつ、事業への影響を最小限に抑制すべく新しい生活様式を実践し、効率的な働き方を推進しました。

この結果、当期の連結売上高は、機能化学品事業と医薬事業が前期を上回ったものの、セイフティシステムズ事業が前期を下回り、1,733億8千1百万円と前期に比べ17億4千1百万円（1.0%）減少しました。

連結営業利益は、医薬事業が前期を上回ったものの、機能化学品事業、セイフティシステムズ事業が前期を下回ったことにより、151億9千4百万円と前期に比べ22億9千1百万円（13.1%）減少しました。

連結経常利益は、165億3千8百万円と前期に比べ14億8千7百万円（8.3%）減少しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、125億7千4百万円と前期に比べ2億4千1百万円（1.9%）減少しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①機能化学品事業

売上高は724億6千5百万円と前期に比べ9億2千4百万円（1.3%）増加しました。

機能性材料事業は、高速通信（5G）デバイスやIoTの普及、自動車の高度電装化に加え、テレワーク等によるIT機器の需要増により、半導体封止用エポキシ樹脂が好調に推移しました。また、事業譲受により新たに加わったLCD・半導体用クリーナーも業績に寄与したことにより、機能性材料事業全体で前期を上回りました。

色素材料事業は、在宅勤務による印刷需要が増えたことによりコンシューマ用インクジェットプリンタ用色素が好調に推移したものの、産業用インクジェットプリンタ用色素、感熱顕色剤及び繊維用染料が低調に推移したことにより、色素材料事業全体では前期を下回りました。

触媒事業は国内、輸出ともに好調に推移し前期を上回りました。

ポラテクノ事業は、X線分析装置用部材が好調に推移したものの、液晶プロジェクター用部材及び染料系偏光フィルムが低調に推移したことにより、ポラテクノ事業全体では前期を下回りました。

セグメント利益は触媒事業で増加したものの、色素材料事業及びポラテクノ事業の売上高の減少により、73億1千7百万円となり、前期に比べ7億6千6百万円（9.5%）減少しました。

②医薬事業

売上高は504億4千1百万円と前期に比べ26億6千7百万円(5.6%)増加しました。

国内向け製剤は、前年から二度の薬価改定の影響を受けたものの、バイオ医薬品の新薬「ポートルザ®」の市場浸透、バイオシミラーへの切り替えが進み、特に抗体バイオシミラーの「トラスツズマブBS」、「インフリキシマブBS」の伸長と新製品の「アプレピタントカプセル」が寄与したことにより、前期を上回りました。

受託事業は前期を上回りましたが、輸出、診断薬は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により前期を下回りました。

セグメント利益は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う販売関連費用の減少と、抗体バイオシミラーの売上高の増加により74億4千3百万円となり、前期に比べ8億7千万円(13.2%)増加しました。

③セイフティシステムズ事業

売上高は419億9千7百万円と前期に比べ49億9千3百万円(10.6%)減少しました。

当期の自動車生産は、上半期には新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により大幅に減少しましたが、下半期には急速な回復がみられました。

しかしながら、中国を除く地域の自動車市場が低調に推移したことにより、国内事業、海外事業ともにエアバッグ用インフレータ、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ及びブスクイブは前期を下回りました。

セグメント利益は売上高の減少により、54億3千9百万円となり、前期に比べ20億1百万円(26.9%)減少しました。

④その他

売上高は84億7千7百万円と前期に比べ3億4千万円(3.9%)減少しました。

アグロ事業は、国内は前期を上回りましたが、輸出は前期を下回りました。

不動産事業他は、前期を下回りました。

セグメント利益は18億2千1百万円となり、前期に比べ1億7千万円(8.6%)減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は2,945億3千5百万円となり、前期末に比べ160億3千8百万円増加しました。主な増加は有価証券106億7千8百万円、受取手形及び売掛金49億5千2百万円、投資有価証券29億8千9百万円であり、主な減少は現金及び預金99億1千6百万円であります。

負債は662億6千1百万円となり、前期末に比べ22億1千5百万円減少しました。主な減少は長期借入金24億1千1百万円、未払法人税等17億7千4百万円であり、主な増加は繰延税金負債19億1千8百万円であります。

純資産は2,282億7千3百万円となり、前期末に比べ182億5千3百万円増加しました。主な増加は利益剰余金74億5千万円、為替換算調整勘定62億8千3百万円、その他有価証券評価差額金22億4千万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2020年3月期 2019年4月～ 2020年3月	2021年3月期 2020年4月～ 2021年3月	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,281	24,408	△2,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,543	△17,606	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,894	△8,402	5,491
現金及び現金同等物の期末残高	46,663	47,483	820

営業活動によるキャッシュ・フローは、244億8百万円の収入(前期は272億8千1百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払額が58億7千8百万円、売上債権の増加が37億3千4百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が175億2千3百万円、減価償却費が128億1千万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、176億6百万円の支出(前期は175億4千3百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が128億2千7百万円、事業譲受による支出が55億1千2百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、84億2百万円の支出（前期は138億9千4百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増加額が2億6千7百万円あったものの、配当金の支払額が51億1千万円、長期借入金の返済による支出が34億5千6百万円あったことによるものです。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ8億2千万円増加し、474億8千3百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	71.1	72.9	73.6	75.2	77.2
時価ベースの自己資本比率(%)	95.8	78.7	77.1	61.0	62.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.7	0.5	0.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	249.2	125.7	146.6	152.4	202.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、内外経済は新型コロナウイルス感染症の影響による景気下振れリスクや米中摩擦等をめぐる不確実性が残るとみられます。

このような状況において、当社グループの経営成績に大きな影響を与える感染症については、引き続き変化する状況をグローバルに把握・対応することで、従業員の安全を確保しつつ、影響を最小限に留めるべく努力を続けてまいります。また、当社グループは事業環境の変化に対応し、株主価値を高める経営資本の最適化を進め、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。

・機能化学品事業は、情報・通信分野における高速通信（5G）の普及や自動車の高度電装化に向けた基板用高機能樹脂、炭素繊維強化プラスチック用エポキシ樹脂、半導体用クリーナー、色素材料事業では産業用インクジェット用インクをはじめイメージセンサー用材料、調光ガラス用二色性色素、触媒事業では省エネ・省資源に貢献するアクリル酸やメタクリル酸製造用高収率触媒、水素社会の実現に貢献する太陽光を利用した完全グリーンな水素製造用触媒、ボラテクノ事業では車載領域で求められるヘッドアップディスプレイ用高耐久偏光板、高出力のX線分析装置部材といった特徴ある製品の開発に取り組んでまいります。

・医薬事業は、バイオ医薬品の新薬「ポートルザ®」の市場浸透を図ってまいります。加えて、抗体バイオシミラーの「トラスツズマブBS」、「インフリキシマブBS」の更なる市場浸透、特徴あるジェネリック医薬品を含めたがん関連領域での製品ラインアップの拡充を重点課題として取り組んでまいります。

・セイフティシステムズ事業は、エアバッグ用インフレーターやシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ、歩行者保護ボンネット跳ね上げ装置用アクチュエータ等の新製品開発に努めてまいります。また、自動運転技術の急速な進化に対応した安全部品の開発にも注力してまいります。

次期の売上高は1,760億円（前年同期比1.5%増加）、営業利益は124億円（前年同期比18.4%減少）、経常利益は130億円（前年同期比21.4%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は101億円（前年同期比19.7%減少）の見通しを立てております。

為替レートは103円／米ドルと想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しております。安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は、連結当期純利益の40%程度を中期的な目標としております。内部留保は成長する事業への設備投資や研究開発投資などへ充当し、企業価値を高めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり15.00円を予定しております。これにより、中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり30.00円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たりの配当金は、中間配当金15.00円、期末配当金15.00円を予定しており、1株当たりの年間配当金は、30.00円の継続を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,222	33,306
受取手形及び売掛金	51,940	56,893
電子記録債権	1,846	1,930
有価証券	4,132	14,811
商品及び製品	30,987	28,996
仕掛品	1,640	926
原材料及び貯蔵品	14,988	15,305
その他	4,384	4,748
貸倒引当金	△39	△66
流動資産合計	153,102	156,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,249	42,925
機械装置及び運搬具（純額）	24,748	27,405
土地	8,961	9,088
建設仮勘定	8,521	6,057
その他（純額）	3,479	3,504
有形固定資産合計	85,960	88,980
無形固定資産		
のれん	748	2,543
その他	2,613	4,294
無形固定資産合計	3,362	6,837
投資その他の資産		
投資有価証券	30,661	33,651
長期貸付金	632	632
長期前払費用	804	842
退職給付に係る資産	1,291	4,246
繰延税金資産	707	595
その他	1,996	1,920
貸倒引当金	△22	△23
投資その他の資産合計	36,071	41,864
固定資産合計	125,393	137,683
資産合計	278,496	294,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,914	17,631
短期借入金	4,359	3,632
未払金	8,917	8,115
未払費用	4,698	5,059
未払法人税等	2,646	871
返品調整引当金	20	17
売上割戻引当金	452	469
役員賞与引当金	238	206
設備関係支払手形	0	—
その他	1,551	1,488
流動負債合計	38,800	37,491
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	6,182	3,770
繰延税金負債	6,159	8,078
役員退職慰労引当金	33	14
修繕引当金	53	53
退職給付に係る負債	426	419
長期預り金	3,976	3,747
その他	845	685
固定負債合計	29,676	28,769
負債合計	68,477	66,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	15,757	15,754
利益剰余金	184,156	191,606
自己株式	△7,871	△7,872
株主資本合計	206,975	214,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,856	10,096
為替換算調整勘定	△4,589	1,694
退職給付に係る調整累計額	△897	1,294
その他の包括利益累計額合計	2,369	13,085
非支配株主持分	675	767
純資産合計	210,019	228,273
負債純資産合計	278,496	294,535

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	175,123	173,381
売上原価	117,059	117,067
売上総利益	58,063	56,314
返品調整引当金戻入額	30	20
返品調整引当金繰入額	20	17
差引売上総利益	58,073	56,318
販売費及び一般管理費		
販売費	18,428	18,187
一般管理費	22,159	22,936
販売費及び一般管理費合計	40,587	41,124
営業利益	17,485	15,194
営業外収益		
受取利息	266	169
受取配当金	740	707
持分法による投資利益	34	263
保険配当金	113	124
その他	681	769
営業外収益合計	1,836	2,034
営業外費用		
支払利息	165	105
為替差損	541	248
遊休不動産関係費用	63	66
その他	524	269
営業外費用合計	1,295	689
経常利益	18,026	16,538
特別利益		
固定資産売却益	393	84
投資有価証券売却益	676	1,735
特別利益合計	1,069	1,819
特別損失		
固定資産処分損	555	441
減損損失	273	—
関係会社整理損	—	393
投資有価証券評価損	125	—
特別損失合計	954	835
税金等調整前当期純利益	18,141	17,523
法人税、住民税及び事業税	6,059	3,703
法人税等調整額	△797	1,229
法人税等合計	5,262	4,932
当期純利益	12,879	12,590
非支配株主に帰属する当期純利益	63	16
親会社株主に帰属する当期純利益	12,815	12,574

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	12,879	12,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,511	2,241
為替換算調整勘定	△5,444	6,346
退職給付に係る調整額	△753	2,201
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△10
その他の包括利益合計	△9,721	10,778
包括利益	3,157	23,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,316	23,290
非支配株主に係る包括利益	△158	78

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,932	17,596	182,133	△10,490	204,171
当期変動額					
剰余金の配当			△5,194		△5,194
親会社株主に帰属する当期純利益			12,815		12,815
自己株式の取得				△2,987	△2,987
自己株式の消却		△7	△5,599	5,606	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,830			△1,830
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,838	2,022	2,619	2,803
当期末残高	14,932	15,757	184,156	△7,871	206,975

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,374	627	△133	11,869	13,002	229,043
当期変動額						
剰余金の配当				—		△5,194
親会社株主に帰属する当期純利益				—		12,815
自己株式の取得				—		△2,987
自己株式の消却				—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△1,830
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,518	△5,217	△763	△9,499	△12,327	△21,826
当期変動額合計	△3,518	△5,217	△763	△9,499	△12,327	△19,023
当期末残高	7,856	△4,589	△897	2,369	675	210,019

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,932	15,757	184,156	△7,871	206,975
当期変動額					
剰余金の配当			△5,123		△5,123
親会社株主に帰属する当期純利益			12,574		12,574
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	7,450	△0	7,445
当期末残高	14,932	15,754	191,606	△7,872	214,420

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,856	△4,589	△897	2,369	675	210,019
当期変動額						
剰余金の配当				—		△5,123
親会社株主に帰属する当期純利益				—		12,574
自己株式の取得				—		△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,240	6,283	2,191	10,715	92	10,808
当期変動額合計	2,240	6,283	2,191	10,715	92	18,253
当期末残高	10,096	1,694	1,294	13,085	767	228,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,141	17,523
減価償却費	12,384	12,810
減損損失	273	—
関係会社整理損	—	366
のれん償却額	200	663
その他の引当金の増減額 (△は減少)	17	△12
受取利息及び受取配当金	△1,006	△876
支払利息	165	105
為替差損益 (△は益)	1,288	△1,635
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△263
有形固定資産売却益	△393	△84
有形固定資産処分損益 (△は益)	555	441
投資有価証券評価損益 (△は益)	125	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△676	△1,735
売上債権の増減額 (△は増加)	88	△3,734
たな卸資産の増減額 (△は増加)	789	3,542
前払費用の増減額 (△は増加)	△34	△140
未収入金の増減額 (△は増加)	△36	527
前渡金の増減額 (△は増加)	△33	△44
仕入債務の増減額 (△は減少)	768	1,214
未払金の増減額 (△は減少)	△496	△83
未払費用の増減額 (△は減少)	△148	258
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46	42
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	112	147
その他	262	314
小計	32,361	29,347
利息及び配当金の受取額	1,186	1,043
利息の支払額	△179	△120
法人税等の支払額	△6,140	△5,878
法人税等の還付額	53	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,281	24,408

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△471	△124
定期預金の払戻による収入	378	248
短期貸付けによる支出	△280	△226
有形固定資産の取得による支出	△15,276	△12,827
有形固定資産の売却による収入	395	96
無形固定資産の取得による支出	△813	△360
投資有価証券の取得による支出	△809	△504
投資有価証券の売却による収入	961	2,229
投資有価証券の償還による収入	181	167
関係会社株式の取得による支出	△100	△146
長期貸付けによる支出	△632	—
長期貸付金の回収による収入	12	0
長期前払費用の取得による支出	△614	△351
固定資産撤去に伴う支出	△363	△336
事業譲受による支出	—	△5,512
その他	△110	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,543	△17,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△167	267
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,315	△3,456
社債の発行による収入	12,000	—
子会社の自己株式の取得による支出	△48	△11
自己株式の取得による支出	△2,987	△0
配当金の支払額	△5,181	△5,110
非支配株主への配当金の支払額	△219	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△13,808	—
その他	△167	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,894	△8,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,878	2,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,034	820
現金及び現金同等物の期首残高	52,697	46,663
現金及び現金同等物の期末残高	46,663	47,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2019年12月24日開催の取締役会において、Henkel AG & Co. KGaA(本社：ドイツ デュセルドルフ)との間で、Henkelの行うLCD・半導体クリーナー事業を譲受することを決議しております。同日、事業譲渡契約を締結し、2020年4月1日付で対象事業を譲受しております。その概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 : Henkel AG & Co. KGaA

取得した事業の内容 : LCD・半導体クリーナー事業

(2) 企業結合を行った主な理由

LCD・半導体クリーナーは、LCDや半導体等の製造に際し、基板洗浄、回路形成における現像工程やフォトレジストの剥離工程に必ず使用され、様々なクリーナーが大量に使用されております。当社の機能性材料事業では、既存の封止材用エポキシ樹脂、MEMSレジスト、LCDシール剤やソルダーレジスト用アクリレート等に加えて対象事業を取得することで、LCD及び半導体材料メーカーとして事業領域を拡大して成長を図り、2025年の事業目標の達成に寄与します。

(3) 企業結合日

2020年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした事業の譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2020年4月1日から2021年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,512百万円
取得原価		5,512百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 86百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,331百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	2,151百万円
資産合計	2,151百万円

(注) 資産の額には、上記5(1)「発生したのれんの金額」は含めておりません。

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関係資産	1,707百万円	12年
特許権	443百万円	8年
計	2,151百万円	

(共通支配下の取引等)

当社は、2020年3月31日開催の取締役会に基づき、2020年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ポラテクノ（以下「ポラテクノ」という）の液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材等の製造販売事業（以下「本事業」という）を吸収分割（以下「本吸収分割」という）の方法により、当社が承継しております。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

当社の100%連結子会社であるポラテクノの液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材等の製造販売事業

(2) 企業結合日

本吸収分割契約承認取締役会決議日（当社）	2020年3月31日
本吸収分割契約承認取締役会決議日（ポラテクノ）	2020年3月27日
本吸収分割契約の締結日	2020年5月22日
本吸収分割契約の効力発生日	2020年10月1日

(注) 本吸収分割は、分割会社であるポラテクノにおいては会社法第784条第1項に定める略式分割、承継会社である当社においては会社法第796条第2項に定める簡易分割に該当するため、両社の株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行いました。

(3) 企業結合の法的形式

ポラテクノを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）方式であります。

(4) 結合後企業の名称

本吸収分割による両当事会社の名称、本店所在地、資本金及び決算期の変更はありません。但し、本吸収分割後の分割会社の主な事業内容については、土地の賃貸事業へ変更しております。また、それに伴う分割会社の定款の変更を、2020年6月24日の株主総会で承認を受けております。

(5) その他の取引の概要に関する事項

当社直接の事業部として取り込むことにより、両社のもつ人材、販売チャネル、生産拠点、知的財産などの経営資源の更なる有効活用と最適配置、両社の研究開発体制の一体化による研究開発の効率化と迅速化、ガバナンス強化など、同事業の効率化及び拡大を図るものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。なお、当該吸収分割は、連結財務諸表上、内部取引として相殺消去されるため、損益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは製品別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能化学品事業」、「医薬事業」、「セイフティシステムズ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	主要製品
機能化学品事業	機能性材料	エポキシ樹脂、マレイミド樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、反応性難燃樹脂、アクリル酸エステル、レジスト用紫外線硬化型樹脂、MEMS用レジスト、LCD・半導体用クリーナー、液晶ディスプレイ用シール剤、タッチパネル用接着剤
	色素材料	インクジェットプリンタ用色素、インクジェット捺染用染料、産業用インクジェットインク、イメージセンサー用材料、調光ガラス用二色性色素、近赤外線吸収剤、繊維用及び紙用染料、樹脂用着色剤、感熱顕色剤
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒
	ポラテクノ	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材、X線分析装置部材
医薬事業		抗悪性腫瘍剤、生物学的製剤、循環器用剤、ビタミン剤及びその他代謝性医薬品、体外診断用医薬品、血管内塞栓材、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤
セイフティシステムズ事業		エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	71,540	47,774	46,990	166,305	8,817	175,123	—	175,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141	0	—	141	97	239	△239	—
計	71,682	47,774	46,990	166,447	8,915	175,363	△239	175,123
セグメント利益	8,084	6,573	7,440	22,098	1,992	24,090	△6,605	17,485
セグメント資産	102,337	51,707	63,272	217,316	19,472	236,788	41,707	278,496
その他の項目								
減価償却費	4,418	2,026	4,795	11,240	633	11,874	510	12,384
のれん償却費	170	—	—	170	30	200	—	200
減損損失	273	—	—	273	—	273	—	273
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,078	1,256	7,713	14,048	733	14,782	519	15,301

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△6,605百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,630百万円、セグメント間取引消去24百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額41,707百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産44,771百万円及びセグメント間取引消去△3,064百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(3) 減価償却費の調整額510百万円は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額519百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	72,465	50,441	41,997	164,904	8,477	173,381	—	173,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137	0	—	137	97	235	△235	—
計	72,602	50,442	41,997	165,041	8,575	173,616	△235	173,381
セグメント利益	7,317	7,443	5,439	20,201	1,821	22,023	△6,828	15,194
セグメント資産	94,223	54,296	68,920	217,440	19,705	237,146	57,389	294,535
その他の項目								
減価償却費	4,849	1,822	4,886	11,557	691	12,249	560	12,810
のれん償却費	633	—	—	633	30	663	—	663
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,941	1,474	3,186	15,602	611	16,214	426	16,640

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,828百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,825百万円、セグメント間取引消去△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額57,389百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産57,461百万円及びセグメント間取引消去△72百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額560百万円は、全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額426百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(全社費用の配賦方法の見直し)

当連結会計年度より、従来、各報告セグメントに配分していた当社の一般管理費については、グループ全体の経営・管理活動を担っている実態を反映し、また各報告セグメントの業績をより適切に把握するため、全社費用として区分しております。

これにより、従来の算定方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、機能化学品事業において2,870百万円、医薬事業において1,857百万円、セイフティシステムズ事業において1,851百万円、その他において359百万円それぞれ増加し、セグメント利益の調整額が6,939百万円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,225.71円	1,332.06円
1株当たり当期純利益	74.25円	73.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74.23円	73.61円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,815	12,574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,815	12,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,597	170,793
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△4	△1
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額(百万円))	(△4)	(△1)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数42,450個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません